

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 新潟放送
 コード番号 9408 URL <http://www.ohbsn.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理局长
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

(氏名) 竹石 松次
 (氏名) 嘉瀬 清
 配当支払開始予定日

TEL 025-267-4111
 平成21年12月11日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	9,101	△7.2	△195	—	△164	—	△156	△323.0
21年3月期第2四半期	9,812	—	△16	—	17	—	△37	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△26.16	—
21年3月期第2四半期	△6.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	19,245	12,388	58.8	1,887.24
21年3月期	20,128	12,502	56.6	1,899.52

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,322百万円 21年3月期 11,396百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
22年3月期	—	3.75	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,650	△3.3	270	△48.7	300	△47.6	73	△46.7	12.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 520株 21年3月期 500株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 5,999,490株 21年3月期第2四半期 5,999,520株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日付)で公表いたしました予想数値を修正しております。

2. 前記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

《参考》

平成22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	6,932	△4.9	30	△77.3	97	△50.0	22	△69.4	3	80

（注）個別業績予想数値の当四半期における修正の有無：有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年5月15日付)で公表いたしました予想数値を修正しております。
- 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、5ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部には生産の下げ止まりや輸出の持ち直しなど回復の兆しが見られましたが、全般的には企業収益の減少に伴う雇用、所得環境の低迷により個人消費も停滞するなど、景気は依然として極めて厳しい環境下で推移しました。

放送業界におきましては、景気低迷の長期化に伴い内需が低水準で推移したことが広告主企業の収益悪化や広告展開の構造的変化につながった結果、ラジオ、テレビへの広告出稿は東京地区をはじめ全国的に前年を大きく下回る水準に止まり、厳しい状況が続きました。

また、情報処理サービス業界におきましても、各企業の情報システムへの投資意欲が消極的になるとともに、情報関連の大手企業が内製化を進めることにより外注が減少するなど、依然として活性化の兆しは見られませんでした。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めましたが、いずれの部門においても景気低迷の影響を払拭できず、当第2四半期連結累計期間における売上高は91億1百万円（前年同期比92.8%）となり、7億1千万円の減収となりました。

また、利益面におきましては、徹底したコストの削減を図り収益の確保に努めましたが、収入面における減収が響き、営業損益は1億9千5百万円の損失計上（前年同期は1千6百万円の損失計上）、経常損益は1億6千4百万円の損失計上（前年同期は1千7百万円の利益計上）、四半期純損益は1億5千6百万円の損失計上（前年同期は3千7百万円の損失計上）となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

放送事業におきましては、ラジオ収入の落ち込みが更に深刻さを増したことに加え、テレビ収入でも前期から続く低迷傾向に回復の兆しが見られず、タイムではネットワーク番組をはじめとする予算削減が続いたこと、また、スポットでは売上に占める割合の高い県外広告主からの出稿が前年同期を大きく下回る水準で推移したことにより、放送収入は大幅な減収となりました。これに対し、放送以外の収入は、プロ野球公式戦の地元開催など各種大型イベントに積極的に取り組んだことにより前年同期を大幅に上回りましたが、放送収入における減収を補うまでには至りませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は34億6千5百万円（前年同期比95.6%）となり、営業利益では1千万円の計上（前年同期比15.9%）となりました。

情報処理サービス事業におきましては、独自開発したパッケージ商品の県外への営業展開、及び企業の事業継続を支援するデータセンター活用サービスの受注においてはある程度の成果を上げることができましたが、新政権による補正予算執行の見直しが団体等からの機器更新の発注時期の遅れにつながったことが響き、減収を余儀なくされました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は47億6千6百万円（前年同期比89.7%）となり、営業損益では1億5千5百万円の損失計上（前年同期は3千8百万円の損失計上）となりました。

ホテル及び飲食事業におきましては、新潟市内でのホテル間競争が続くなかで、宿泊部門は前年同期を上回りましたが、それ以外のレストラン部門、宴会部門などは大幅な減収となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5億4千4百万円（前年同期比91.7%）となり、営業損益では8千万円の損失計上（前年同期は7千4百万円の損失計上）となりました。

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門は各種工事の受注増などにより順調に推移しましたが、不動産、保険、メディアの各部門では前年同期に届きませんでした。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は5億9千9百万円（前年同期比97.6%）となり、営業利益では2千7百万円の計上（前年同期比84.5%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は192億4千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して8億8千3百万円減少いたしました。主な要因は、流動資産において受取手形及び売掛金が13億8千5百万円減少したことに加え、短期貸付金でも2億円減少したことによるものであります。一方、固定資産では建物及び構築物など有形固定資産が5億7千1百万円増加し、投資その他の資産でも5千8百万円増加いたしました。

負債は、68億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少となりました。主な要因は、未払金5億3千1百万円と返済による短期借入金1億6千8百万円の減少などによるものであります。

純資産は、123億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千4百万円の減少となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金は1億5百万円の増加となりましたが、利益剰余金におい

て1億7千9百万円の減少となったことなどによるものであります。

なお、自己資本比率は58.8%となり、前連結会計年度末に比べて2.2ポイント増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における営業活動の結果得られた資金は7億6千7百万円となりました。主な要因は、税金等調整前当期純損失においては1億6千9百万円でしたが、売上債権の減少によるキャッシュ・イン13億8千5百万円などであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における投資活動の結果使用した資金は4億7千9百万円となりました。主な要因は、貸付金の回収によるキャッシュ・インはありましたが、有形固定資産の取得によるキャッシュ・アウトなどによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における財務活動の結果使用した資金は1億8千2百万円となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金返済によるキャッシュ・アウトによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、放送事業におけるラジオ、テレビ放送収入が当初の見通しを下回ったこと、及び情報処理サービス事業における売上の一部が下期以降にずれ込んだことなどにより、平成21年5月15日に公表した前回の業績予想に対し、売上高（前回予想は95億3千3百万円）、営業利益（前回予想は△8千6百万円）、経常利益（前回予想は△6千2百万円）、四半期純利益（前回予想は△5千3百万円）のいずれも予想値を下回りました。

また、通期の業績予想につきましては、第3四半期以降やや持ち直しの兆しは見られるものの、放送事業に大きな影響を及ぼす広告市況の不透明感が拭えないなど、当社グループを取り巻く経済環境の急速な回復は期待できず、当初の予想値の達成は困難であると判断し、連結、個別ともに平成21年5月15日に公表した前回の業績予想を修正しております。

なお、修正理由等の詳細につきましては、本日（平成21年11月13日付）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手したプロジェクトから、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては検収基準を適用しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308,354	3,362,790
受取手形及び売掛金	2,725,589	4,111,438
有価証券	280,512	280,274
商品	211,765	190,465
原材料	20,709	21,722
仕掛品	233,291	148,270
繰延税金資産	310,388	273,658
その他の流動資産	358,525	605,424
貸倒引当金	△6,742	△12,757
流動資産合計	7,442,395	8,981,287
固定資産		
有形固定資産合計	7,720,462	7,149,429
建物及び構築物(純額)	3,722,226	3,347,579
土地	2,220,847	2,047,719
リース資産(純額)	238,041	108,802
その他(純額)	1,539,346	1,645,327
無形固定資産	208,161	181,460
投資その他の資産合計	3,874,966	3,816,820
投資有価証券	1,972,402	1,790,831
繰延税金資産	1,273,629	1,387,927
その他の投資及びその他の資産	678,243	687,620
貸倒引当金	△49,308	△49,558
固定資産合計	11,803,590	11,147,710
資産合計	19,245,985	20,128,998
負債の部		
流動負債		
未払金	1,732,294	2,263,562
短期借入金	1,103,000	1,271,800
リース債務	63,993	38,409
未払法人税等	17,290	128,532
賞与引当金	503,686	518,145
その他の流動負債	199,302	237,452
流動負債合計	3,619,567	4,457,902
固定負債		
長期借入金	792,000	745,100
リース債務	210,189	102,660
退職給付引当金	1,855,072	1,793,383
役員退職慰労引当金	278,631	422,942

株式会社新潟放送(9408)平成22年3月期 第2四半期決算短信
(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
その他の固定負債	102,086	104,186
固定負債合計	3,237,979	3,168,272
負債合計	6,857,547	7,626,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	10,954,188	11,133,628
自己株式	△405	△396
株主資本合計	11,259,534	11,438,982
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,940	△42,797
評価・換算差額等合計	62,940	△42,797
少数株主持分	1,065,963	1,106,639
純資産合計	12,388,438	12,502,823
負債・純資産合計	19,245,985	20,128,998

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,812,310	9,101,744
売上原価	6,924,482	6,609,781
売上総利益	2,887,827	2,491,963
販売費及び一般管理費	2,904,122	2,687,504
販売費	1,803,301	1,672,128
一般管理費	1,100,821	1,015,376
営業損失(△)	△16,295	△195,541
営業外収益		
受取利息	4,805	2,373
受取配当金	30,473	25,043
受取賃貸料	7,000	6,821
その他	10,176	13,905
営業外収益合計	52,455	48,143
営業外費用		
支払利息	18,045	13,856
その他	921	3,118
営業外費用合計	18,967	16,975
経常利益又は経常損失(△)	17,193	△164,373
特別利益		
投資有価証券売却益	1,772	—
貸倒引当金戻入額	10,330	5,797
その他	860	—
特別利益合計	12,963	5,797
特別損失		
固定資産除却損	3,215	2,417
その他	334	8,726
特別損失合計	3,550	11,144
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,606	△169,720
法人税等	72,302	19,517
少数株主損失(△)	△8,595	△32,297
四半期純損失(△)	△37,100	△156,941

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	26,606	△169,720
減価償却費	321,965	392,007
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,739	△34,259
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,362	61,688
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27,360	△144,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,837	△6,264
受取利息及び受取配当金	△35,278	△27,416
支払利息	18,045	13,856
固定資産除却損	3,215	2,417
有形固定資産売却損益(△は益)	△860	183
有価証券売却損益(△は益)	△162	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,772	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,452,796	1,385,533
たな卸資産の増減額(△は増加)	△221,501	△105,308
その他の資産の増減額(△は増加)	81,522	55,988
仕入債務の増減額(△は減少)	△268,347	△353,447
その他の負債の増減額(△は減少)	△376,040	△190,006
小計	964,366	880,941
利息及び配当金の受取額	35,282	27,420
利息の支払額	△18,253	△13,604
法人税等の支払額	△258,763	△127,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,631	767,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△739,813	△180,000
定期預金の払戻による収入	648,806	340,000
有価証券の売却による収入	50,755	—
有形固定資産の取得による支出	△148,496	△773,829
有形固定資産の売却による収入	2,614	80
無形固定資産の取得による支出	△13,349	△63,933
投資有価証券の取得による支出	△31,507	△11,647
投資有価証券の売却による収入	7,247	7,561
貸付けによる支出	△150,000	—
貸付金の回収による収入	200,000	200,000
差入保証金の差入による支出	△3,073	△2,706
差入保証金の回収による収入	4,283	6,756
その他の支出	△6,184	△6,735
その他の収入	11,213	5,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,501	△479,114

株式会社新潟放送(9408)平成22年3月期 第2四半期決算短信
(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△140,000	△162,000
長期借入金の返済による支出	△104,900	△99,900
長期借入れによる収入	—	140,000
リース債務の返済による支出	△13,290	△30,153
自己株式の取得による支出	—	△8
配当金の支払額	△29,958	△22,368
少数株主への配当金の支払額	△8,280	△8,280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,428	△182,710
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,701	105,802
現金及び現金同等物の期首残高	3,237,502	3,297,065
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,496,204	3,402,867

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

(千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,532,164	5,277,310	576,606	426,228	9,812,310	—	9,812,310
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	91,162	33,977	17,160	188,472	330,772	(330,772)	—
計	3,623,326	5,311,287	593,767	614,701	10,143,083	(330,772)	9,812,310
営業利益(又は営業損失)	66,982	△38,109	△74,474	33,091	△12,509	(3,785)	△16,295

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

3 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 (4) 「有形固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

この変更による影響額は、情報処理サービス事業で営業損失が400千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

(千円)

	放送事業	情報処理サービス事業	ホテル及び飲食事業	建物サービスその他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,375,986	4,740,859	534,141	450,757	9,101,744	—	9,101,744
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	89,209	25,357	10,502	149,075	274,145	(274,145)	—
計	3,465,196	4,766,217	544,643	599,832	9,375,889	(274,145)	9,101,744
営業利益(又は営業損失)	10,628	△155,069	△80,518	27,970	△196,988	(△1,447)	△195,541

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 放送事業・・・民間放送

(2) 情報処理サービス事業・・・情報処理サービス、ソフトウェア受託開発、機器販売

(3) ホテル及び飲食事業・・・ホテル及び飲食業

(4) 建物サービスその他事業・・・建物サービス及び不動産業

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません

《参考》

平成22年3月期第2四半期累計期間の個別業績の概況（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,465	△4.4	10	△83.9	60	△46.5	△3	—
21年3月期第2四半期	3,623	△6.4	66	△76.5	113	△64.3	56	△65.6

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	△0	58	—	—
21年3月期第2四半期	9	36	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
22年3月期第2四半期	11,628		9,451	
21年3月期	11,815		9,371	

(注) 四半期個別財務諸表につきましては、法定開示におけるレビュー対象ではありません。